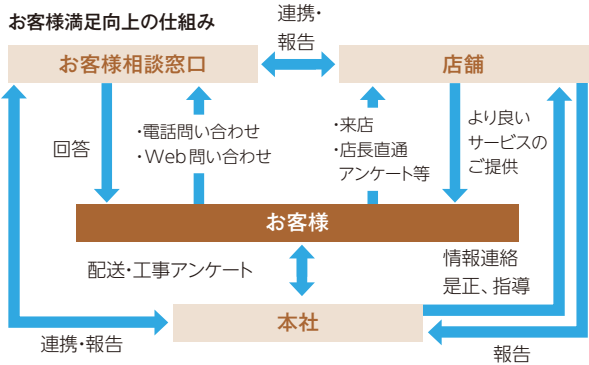




お客様相談窓口とコールセンター設置

ヤマダデンキではお客様の声を最大限に活かすため、本社にお客様相談窓口を設置し、貴重なご意見を関係部署と連携し迅速に対応する体制を構築しています。いただいたご意見については月1回の定例会で具体的な改善計画の立案・実施、取り組み状況を役員に報告しているほか、分社長会議で各部署にも共有しています。

また、修理の受付、各種サービスに関する専門のコールセンターを設け、検証機を確認しながら質問に回答するなどサービスの改善に努めています。コールセンターでは、受付社員に向けたお客様対応研修を実施しています。お客様とのやり取りを録音した音声をもとに、対応品質向上のための評価項目を取り入れたチェックシートを活用し、評価を行っています。評価結果のフィードバックを通じて、お客様対応のクオリティを上げています。今後もお客様のご意見に対する応対、集約・分析などを通じてお客様に寄り添った対応を目指していきます。

お客様の声件数 (単位:件)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
お褒め	590	556	561
ご指摘	462	474	556

快適なお買い物時間を提供

ヤマダデンキでは、すべてのお客様に快適な環境でお買い物を楽しんでいただくために、一部店舗にてクワイエットアワーを実施しています。クワイエットアワーとは、音や光などが苦手な感覚過敏の特性を持った方に配慮し、店内BGMや店内放送の音量調整や照明の減灯を行い、一時的に音の重なりや光の刺激を緩和し店内の環境を調整する取り組みです。2026年7月より新たに群馬県の一部店舗も対象として、神奈川・群馬の計39店舗^{※1}で実施しており、今後も実施範囲を拡大していきます。

す。また、全国のヤマダデンキ店舗^{※2}の男性用お客様・従業員用トイレ個室には、サニタリーボックスを設置しています。前立腺がんや膀胱がんの治療、加齢により尿漏れパッドや大人用おむつを使用する方が捨てる場所にお困りになる問題に着目しました。

※1 LABI、インショップ店舗除く ※2 一部インショップ店舗除く

情報セキュリティ

当社グループは個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定め、リスク管理を徹底しています。ITDX本部長を委員長とするセキュリティ委員会を毎月開催し、社内外の情報セキュリティリスクの抽出や対策策定・進捗報告を行っています。個人情報保護方針については約1年半にわたりグループ各社にヒアリングを行い、利用目的、利用範囲、収集目的を整理し、2026年3月に改定を実施しました。あわせて各社の業態に沿った教育資料を作成し、テスト方式で理解度を確認しながら必要に応じて説明会を実施しており、今後も継続していく予定です。

近年はメール経由のサイバー攻撃が多いと認識しており、社員への通達や教育を継続しています。とりわけ金融系など重要メールの扱いに対してはセキュリティ強化を進めています。2025年5月からは添付ファイル送信時に上長承認・確認を行える仕組みや、送信前のセルフチェックを可能にするツールを導入しました。これらの取り組みの結果、2026年3月期の重大インシデントの発生件数は0件でした。

AI倫理方針を制定

当社グループは、AIの設計・開発・利用の各プロセスにおいて、不正アクセスや情報漏洩、滅失・毀損を防止するための技術的・組織的対策を講じ、個人情報の安全管理に努めています。2026年5月には「AI倫理方針」を制定し、「AI利用規程」「AI利用マニュアル」に沿った運用を通じて責任あるAI活用を推進しています。



個人情報保護方針
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/privacy.html>

ISO27001 認証取得
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/isms.html>

AI倫理方針
<https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/ai-ethics-policy.html>

Data

コーポレートデータ

Corporate Data

ESG データ



ESG データ集
https://www.yamada-holdings.jp/csr/report_esg.html

集計範囲の記号表記
A:ヤマダホールディングス
B:ヤマダデンキ
C:ヤマダホールディングスおよびその傘下の主要事業会社(連結)

環境

項目			集計範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
廃棄物削減と資源循環	廃棄物量	産業廃棄物排出量	C ^{※1}	t	133,949	175,105	172,109	144,084	174,607
	リユース・リサイクル	家電製品 ^{※3} のリユース台数	B	台	78,663	128,194	119,727	156,899	182,224
		小型家電リサイクル台数	B	台	958,417	830,227	839,103	843,128	749,269
気候変動への対応	CO ₂ 排出量	スコープ1	C ^{※2}	千t-CO ₂	53 [○]	53 [○]	48 [○]	36 [○]	36 [○]
		スコープ2			263 [○]	231 [○]	231 [○]	235 [○]	181 [○]
		スコープ3			23,376 [○]	21,491 [○]	21,335 [○]	20,423 [○]	20,110 [○]
	再生可能エネルギーの導入	電力使用による延べ床面積当たりCO ₂ 排出量	C ^{※2}	kg-CO ₂ /m ²	40.4	35.0	34.6	35.5	26.6
		電力使用量全体に占める再生可能エネルギー比率	C ^{※2}	%	2.03	2.15	3.74	3.92	21.49

社会

項目			集計範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
社員に関するデータ	正社員数	男性	C	名	18,323	19,912	20,096	20,276	20,898
		女性			4,628	5,372	5,430	5,400	5,849
		合計			22,951	25,284	25,526	25,676	26,747
人材育成	離職率 ^{※1}	男女計	C ^{※2}	%	6.1	6.4	6.0	5.3	5.1
	1人当たりの平均研修時間(年間)		C ^{※1}	時間	-	19	25	21	30
お客様満足に向けた取り組み	お客様の声	お褒め	B	件	625	616	590	556	561
		ご指摘			615	545	462	474	556
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンとウェルビーイング	女性比率	管理職	C ^{※2}	%	4.0	3.6	3.6	4.1	4.5
		正社員	C		20.2	21.2	21.3	21.0	21.9
	外国籍雇用者数 ^{※1}	男女計	C ^{※3}	名	178	213	205	307	337
	有給休暇取得率	正社員	C ^{※3}	%	46.2	51.0	59.4	53.6	51.2
		正社員+非正社員	C		-	56.9	64.0	58.1	51.3
	育児休業取得率 ^{※4}	男性	C ^{※5}	%	-	14.3	32.5	36.2	61.9
		女性			-	119.2	100	100	100
労働安全衛生	エンゲージメントサーベイ ^{※6}		C	-	-	B ^{※7}	B ^{※8}	B	B
	休業災害度数率		C ^{※9}	-	-	0.69	0.98	1.14	1.44
	健康診断受診率		C ^{※2}	%	93.8	97.9	95.9	95.6	96.8
	ストレスチェック受検率		C ^{※2}	%	92.7	93.2	96.1	96.5	97.7

ガバナンス

項目			集計範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
コーポレート・ガバナンス	取締役 ^{※1※2}	人数	A	名	-	-	12	12	12
		取締役女性比率		%	-	-	16.7	16.7	25.0
		社外取締役の人数(うち独立役員人数)		名	-	-	5(5)	5(5)	5(5)
		社外取締役比率		%	-	-	41.7	41.7	41.7
	IR活動	投資家・アナリスト向け説明会・ミーティング	A	回	208	204	223	216	205
コンプライアンス	内部通報件数		C ^{※3}	件	151	173	165	391	410
サプライチェーンマネジメント	取引先アンケート実施状況	対象会社数	C	社	552	641	626	648	664
		回収率		%	54.0	64.0	62.3	69.3	79.2

環境	※1 2023年3月期より住建セグメントのヒノキヤグループを集計範囲に追加しました ※2 2024年3月期までは非連結子会社を含みます ※3 2026年3月期より、算定対象の見直しに伴いテレビを除外し、資源循環の取組強化の一環として小型家電を新たに対象へ追加しました ○マークは第三者保証を受けた数値となります
社会	※1 正社員のみ ※2 2022年3月期までは非連結子会社を含みます ※3 2023年3月期までは非連結子会社を含みます ※4 子どもが3歳になるまでの間に育児休業を取得できるため、取得率が100%を超える場合があります ※5 2023年3月期～2024年3月期はヤマダホールディングスとヤマダデンキの数値となります ※6 S、A、B+、B、B-、C、Dの7段階評価、2024年3月期までは従業員満足度調査になります ※7 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ ※8 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ、ヤマダファイナンスサービス、シー・アイ・シー、インバースネット、ヤマダホームズ、ヒノキヤグループ、ハウステック、中部日化サービス、日化メンテナンス ※9 2023年3月期～2024年3月期はヤマダデンキの数値となります
ガバナンス	※1 2024年6月27日に監査等委員会設置会社に移行したため、移行後のデータとなります。移行前のデータに関しましては、過去のESGデータ集をご参照ください ※2 人数および比率は、各年6月の株主総会終了時点 ※3 非連結子会社を含みます

10年間の
主要財務データ（連結）

（単位：百万円）

	第40期 2017年3月期	第41期 2018年3月期	第42期 2019年3月期	第43期 2020年3月期	第44期 2021年3月期	第45期 ^{※1} 2022年3月期	第46期 2023年3月期	第47期 2024年3月期	第48期 2025年3月期	第49期 2026年3月期
損益状況										
売上高	1,563,056	1,573,873	1,600,583	1,611,538	1,752,506	1,619,379	1,600,586	1,592,009	1,629,069	1,691,808
売上総利益	455,199	438,114	440,990	460,652	521,036	464,960	448,771	454,217	457,360	441,647
営業利益	57,895	38,763	27,864	38,326	92,078	65,703	44,066	41,489	42,821	16,166
経常利益	66,040	47,335	36,889	46,074	98,875	74,136	50,064	47,037	48,045	20,002
親会社株主に帰属する当期純利益	34,528	29,779	14,692	24,605	51,798	50,555	31,824	24,055	26,912	14,778
EBITDA ^{※2}	77,355	58,384	46,790	59,045	113,549	89,389	68,687	67,065	69,277	45,485
財務状況										
純資産額	585,547	588,740	591,593	645,166	672,545	676,277	611,775	624,174	645,275	642,558
総資産額	1,159,456	1,175,568	1,184,042	1,163,494	1,252,599	1,271,668	1,271,181	1,288,994	1,324,980	1,303,905
有利子負債	334,874	331,281	315,245	247,119	235,255	238,141	319,541	315,837	325,553	309,641
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,855	61,689	36,023	62,433	122,281	21,084	43,740	54,559	51,566	49,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,279	△ 12,668	△ 8,469	△ 8,234	△ 14,777	△ 22,265	△ 25,209	△ 21,911	△ 35,143	△ 32,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,382	△ 32,920	△ 27,461	△ 58,091	△ 82,837	△ 16,647	△ 29,453	△ 25,592	△ 4,060	△ 48,211
現金及び現金同等物の期末残高	34,981	51,326	51,175	48,397	73,760	56,470	46,486	54,350	67,553	37,293
財務指標										
自己資本比率（％）	48.4	49.8	49.7	54.6	51.8	51.6	47.6	47.8	48.1	48.6
PER（倍）	12.91	17.35	30.02	15.19	9.50	6.23	11.33	12.68	11.07	23.88 ^{※3}
ROA（％）	3.0	2.6	1.2	2.1	4.3	4.0	2.5	1.9	2.1	1.1
ROE（％）	6.3	5.2	2.5	4.0	8.1	7.9	5.0	3.9	4.3	2.3
ROIC（％）	4.2	3.0	1.9	2.8	7.4	5.4	3.5	2.9	2.9	0.8
総資産回転率（回）	1.34	1.33	1.35	1.38	1.39	1.27	1.25	1.23	1.23	1.29
配当性向（％）	30.2	35.3	71.5	35.2	28.6	29.5	29.8	37.4	33.4	77.4
1株当たり情報										
1株当たり純資産額（円）	697.46	731.57	723.55	721.37	792.26	785.50	853.67	892.39	919.90	953.69
1株当たり当期純利益（円）	43.00	36.77	18.18	28.38	62.82	60.96	40.25	34.78	38.90	21.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	42.89	36.65	18.07	27.01	62.53	60.67	40.02	34.53	38.60	21.78

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

※2 EBITDAは営業利益＋減価償却費で算出

※3 2026年3月期のPERは、在庫処分の影響を含む利益に基づき算出しております。なお、ご参考として、在庫処分影響を控除して算出したPERは11倍～です

企業情報（2026年3月31日現在）

会社概要

会社名	株式会社ヤマダホールディングス
本社所在地	〒370-0841 群馬県高崎市栄町 1 番 1 号
創業	1973年4月
設立	1983年9月
資本金	711億円
総資産額	連結1兆3,039億円
自己資本比率	連結48.6%
正社員数	連結26,747名

グループ会社

● 主要な連結子会社 ● 主要な非連結子会社

- デンキセグメント
- 株式会社ヤマダデンキ
 - 株式会社ヤマダテクニカルサービス
 - BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.
 - BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.
 - PT. BEST ELECTRIC INDONESIA

- 住建セグメント
- 株式会社ヤマダ住建ホールディングス
 - 株式会社ヤマダホームズ
 - 株式会社秀建
 - ホクシンハウス株式会社
 - セキホーム株式会社
 - 東和総合住宅株式会社
 - 株式会社ヒノキヤグループ
 - 株式会社日本アクア
 - 株式会社ハウステック
 - 日化メンテナンス株式会社
 - 中部日化サービス株式会社
 - トクラス株式会社
 - 株式会社ワイ・ジャスト
 - 株式会社家守り

- 金融セグメント
- 株式会社ヤマダ金融ホールディングス
 - 株式会社ヤマダファイナンスサービス
 - 株式会社ヤマダLABIカード
 - 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ
 - 株式会社ヤマダ少額短期保険

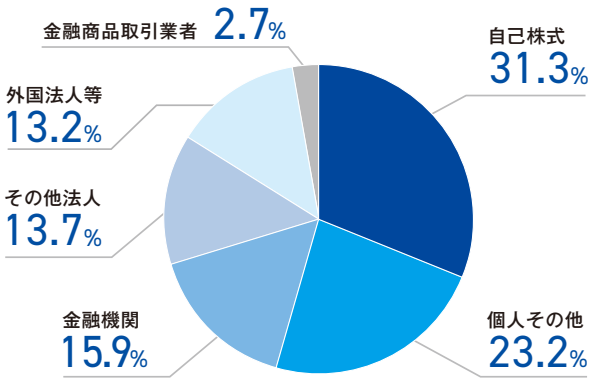
- 環境セグメント
- 株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングス
 - 株式会社シー・アイ・シー
 - インバースネット株式会社
 - 東金属株式会社
 - 株式会社三久
 - 株式会社あいづダストセンター

- その他セグメント
- コスモス・ベリーズ株式会社
 - 株式会社J・スタッフ
 - 株式会社ビー・ピー・シー
 - 日本ツーリストクラブ株式会社
 - 秋田木工株式会社

株式情報

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式総数	966,863,199株
株主数	433,965名
上場証券取引所	東京証券取引所
株式名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式数比率



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	75,111	11.30
株式会社テックプランニング	65,327	9.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	32,854	4.94
ソフトバンク株式会社	24,200	3.64
山田 昇	20,472	3.08
公益財団法人山田昇記念財団	15,648	2.36
野村 純	14,345	2.16
株式会社群馬銀行	12,000	1.81
ステート ストリート バンクトラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,253	1.69
ヤマダホールディングス従業員持株会	9,229	1.39

※ヤマダホールディングスは、自己株式を302,422千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※持株比率は自己株式を除外して計算しています。

外部評価



当社は、企業や自治体に環境問題対策に関する情報開示を求め、調査・分析を行う非営利団体CDPより、2025年は「B」スコアを受けました。
Bスコアはマネジメントレベルとされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示すものです。
今後も当社グループの事業に関連するGHG排出量削減を推進し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みと、透明性の高い情報開示に努めます。



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative インデックスは、ESGの対応に優れた日本企業を選定したインデックスです。

FTSE Russell confirms that YAMADA HOLDINGS CO., LTD. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、ESG の評価が高い日本企業を選定するインデックスで、当社は2020年より選定されています。2024年からはMSCI日本株セレクト・リーダーズ指数にも選定されています。また、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定するインデックスで、当社は2020年より選定されています。

THE INCLUSION OF YAMADA HOLDINGS CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMADA HOLDINGS CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEX ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



当社は経済産業省が進める「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。

編集方針

ヤマダホールディングスグループは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社グループの企業価値をより深くご理解いただくため、財務・非財務情報を統合的に報告する「ヤマダホールディングスグループ 統合報告書」を発行しています。本報告書では、2025年5月に特定したマテリアリティ(重要課題)に基づき、サステナブルな成長・企業価値の向上を目指し、ヤマダホールディングスグループが事業を通じて取り組んでいる最新のESG活動内容およびその進捗状況を報告しています。

●対象範囲

本報告書はヤマダホールディングスグループを対象にしています。本文中の「ヤマダホールディングスグループ」および「当社グループ」は株式会社ヤマダホールディングスおよびその傘下の事業会社を含みます。

●対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日(2026年3月期)
(ただし、一部2027年3月期の活動内容も含んでいます)

●発行日

2026年9月(前回発行：2025年9月、次回発行予定：2027年9月)

●参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD) 提言

●免責事項

本報告書に記載されている情報は、ヤマダホールディングスが判断した種々の前提および仮定に基づいたものであり、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、不確実性やリスクを含んでいます。また、記載された将来の計画や目標数値、施策の実行を確約または保証するものではなく、実際の業績は、今後の事業環境の変化などさまざまな不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本報告書の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。ヤマダホールディングスおよびグループ各社の役員または社員は、本報告書の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由のいかんを問わず一切責任を負うものではありません。

情報開示メディアのご紹介

ヤマダホールディングスは、ステークホルダーの皆様に当社グループの取り組みをご理解いただくためにWebサイトや各種報告書で情報開示を行っています。

	財務情報	非財務情報	
Web サイト	株主・投資家 情報 https://www.yamada-holdings.jp/ir/	有価証券報告書、 決算短信、 決算説明会資料、 株主通信、他	サステナビリティ 情報 https://www.yamada-holdings.jp/csr/
発行物	ESGの取り組み、 サステナビリティニュース・ トピックス、 ESGデータ集、他		
発行物	ヤマダホールディングスグループ 統合報告書		

ヤマダホールディングスグループ「統合報告書 2026」アンケート

ヤマダホールディングスグループ「統合報告書2026」をご覧くださいありがとうございます。今後、当社グループの企業活動や本報告書の内容をより充実させていくために、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。



ヤマダホールディングスグループ
「統合報告書2026」アンケート
https://www.yamada-holdings.jp/
contact/yamada-hd_survey.html

